

税務専門課程第33期
会計コース修了試験問題

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	橋本 尚		

【第1問】 取得原価主義会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 費用性資産の評価において、原則として、取得原価基準が採用されている主な理由について説明しなさい。
2. 物価変動が著しい経済環境の下において、取得原価主義会計に基づく情報にどのような欠陥や限界が生じるかについて説明しなさい。

【第2問】 資本と利益の区別に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 資本取引と損益取引の意義を説明するとともに、資本取引と損益取引の区別が必要とされる理由について説明しなさい。
2. その他資本剰余金の処分による配当を受けた場合（配当財産は金銭とする）、配当の対象となる有価証券が売買目的有価証券であるかその他有価証券であるかにより、配当を受けた会社（株主）の会計処理は異なるか否か、その理由とともに説明しなさい。

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 橋本 尚				

【第1問】

1.

2.

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 橋本 尚				

【第2問】

1.

2.

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 棚卸資産に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 棚卸資産の払出数量の把握方法ならびに払出単価の決定方法について説明しなさい。(企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づいて記述すること)

2. FIFOとLIFOのインフレ時のメリット・デメリットとLIFOの廃止の理由について、国際会計基準との関連性を考慮して述べなさい。

【第2問】 収益の認識基準に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 収益の3つの認識基準について、その内容を詳しく説明しなさい。

2. 長期請負工事契約の際、なぜ工事進行基準が工事完成基準よりも合理的な基準であるのか。その理由ならびに工事進行基準の適用要件についても述べなさい。(企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」に基づいて記述すること)

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 村井 秀樹				

【第1問】

1.

2.

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 村井 秀樹				

【第2問】

1.

2.

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	山崎 雅教		

【第1問】 資産除去債務に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 資産除去債務の定義と、負債として計上する根拠について説明してください。
2. 資産除去債務の会計処理の考え方には2通りの方法がありますが、企業会計基準第18号『資産除去債務に関する会計基準』が採用する考え方に基づき、具体的な会計処理の手続きを説明してください。

【第2問】 連結財務諸表に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 連結財務諸表は誰のために作成されるのかという、いわゆる「連結主体論」については2通りの考え方があります。それぞれの名称と内容を説明したあと、企業会計基準第22号『連結財務諸表に関する会計基準』では、どのような理由でどちらの方法を採用しているのかを説明してください。
2. 以下の(1)~(3)の中から1つを取り上げ、上記1で説明した2通りの考え方に基づくとそれぞれどのように処理されるのか、さらに企業会計基準では、その項目に関してどちらの処理方法が採用されているのかを説明してください。
 - (1)非支配株主持分の表示
 - (2)子会社の時価評価方法
 - (3)アップ・ストリームの未実現利益の消去方法

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 山崎 雅教				

【第1問】

1.

2.

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 山崎 雅教				

【第2問】

1.

2. (1) (2) (3) 選択した項目に○をつけること

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	市野 初芳		

【第1問】(20点)

次の取引を仕訳しなさい。なお、問題文に指示のない限り、各問題は独立している。また、商品売買取引は、三分法により処理すること。

- 1 八王子商店は、委託販売のため商品(仕入原価 200,000 円、販売価格 250,000 円)を愛知商店へ発送し、発送運賃などの諸掛り 20,000 円を現金で支払った。八王子商店が行う商品積送時の仕訳を示しなさい。なお、商品積送時は、手許商品区分法で処理する。
- 2 当社は、当期より割賦販売を開始した。原価：¥240,000、売価：¥300,000 の商品を割賦販売し、10回の分割払いとした。当社では、回収基準を採用し、決算時は未実現利益整理法で処理するものとする。
- 3 上記2の取引は、決算時まで5回の割賦金が回収された。決算時には、未実現利益を繰り延べるための整理仕訳を行う。
- 4 当社は、営業用の車両を新車(¥400,000)で購入した。その際、従来使用していた営業用車両(取得原価¥360,000、減価償却累計額¥280,000)をディーラーに¥60,000で下取りしてもらい、購入価額との差額は現金で支払った。なお、減価償却は間接法で記帳している。また、期首から買換えまでの減価償却費の計上は不要である。
- 5 平成27年3月における立川商事(株)の決算整理前残高試算表には、売買目的有価証券¥270,000が計上されている。内訳は、A社株式(取得原価¥150,000、時価¥170,000)およびB社株式(取得原価¥120,000、時価¥110,000)である。決算に際し、売買目的有価証券の評価替えをするための決算整理仕訳を示しなさい。
- 6 渋谷物産(株)は、先月10日、得意先に商品100,000円を売却し、代金は掛けとした。その後、上記商品について、少し汚れていたため、得意先からの求めに応じて1,000円の値引きを承諾した。そこで、次の質問に答えなさい。
 - (1) 上記値引きを行った場合の仕訳を、三分法で示しなさい。
 - (2) 上記値引きを行った場合の仕訳を、分記法で示しなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	市野 初芳		

【第2問】(10点)

次の資料により、①期末商品棚卸高、および②売上総利益の金額を計算し、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表(一部)

繰越商品	4,000	売上	40,000
仕入	34,000		

(資料2) 決算整理事項

1. 期末商品棚卸高 円
2. 売価は原価の25%増しに設定している。

答 案 用 紙

課 目	出題者	学籍番号	氏 名	評点
簿 記 論	市野 初芳			

〔注意事項〕 ・答案作成には、必ずインキまたはボールペンを用いて下さい。

【第1問】 (20点)

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6 (1)				
(2)				

【第2問】 (10点)

- 1 ① 期末商品棚卸高 _____円
 ② 売上総利益 _____円

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

【第1問】 (35点)

1 次の(1)～(6)の取引を仕訳しなさい。(22点)

- (1) 北海道電機株式会社は、事業規模を拡張するため増資を行うことにし、未発行株式数のうち500株を1株につき¥56,000で発行し、全額の払込みを受け当座預金とした。なお、増資に要した諸費用¥840,000はその全額を繰り延べ経理することとし、小切手を振り出して支払った。ただし、資本金に組み入れる金額は、会社法に規定する最低金額とする。
- (2) 中国化学株式会社(年1回決算、発行済株式総数200,000株)は、第134期の定時株主総会を開催し、繰越利益剰余金¥48,000,000(うち当期純利益は¥40,000,000)の処分を以下のように決定した。
 ① 株主配当金 ----- 1株につき¥110 ② 利益準備金 ----- 会社法が規定する最低額
 ③ 新築積立金 ----- ¥6,500,000 ④ 任意積立金 ----- ¥13,400,000
 なお、中国化学(株)の資本金は¥85,000,000、資本準備金は¥9,540,000、利益準備金は¥7,360,000である。
- (3) 近畿製鉄株式会社は、2015年4月1日を合併期日として下記の財政状態の四国製鋼株式会社を吸収合併することとし、四国製鋼(株)の株主に近畿製鉄(株)の株式350,000株(1株の割当価額¥3,420)を交付した。よって、パーチェス法に基づく合併日における存続会社である近畿製鉄(株)の会計処理を仕訳で示しなさい。なお、四国製鋼(株)の諸資産と諸負債の公正価値(時価)は、それぞれ¥2,480,000,000と¥1,400,000,000と評価された。

四国製鋼(株)貸借対照表

(単位:円)

諸 資 産	2,160,000,000	諸 負 債	1,320,000,000
		資 本 金	720,000,000
		資 本 剰 余 金	36,000,000
		利 益 剰 余 金	12,000,000
		繰越利益剰余金	72,000,000
	2,160,000,000		2,160,000,000

- (4) 中部物産株式会社(年1回決算、決算日3月31日)は、2012年4月1日に普通社債(額面総額¥600,000,000、発行価額¥98、利率年3%、利払日年2回(3月和・9月和)、償還期間5年)を2015年3月31日に全額@¥102で繰上償還し、社債利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、社債発行に伴う諸費用¥7,000,000は発行時に全額費用計上しており、社債発行差額の会計処理は償却原価法(定額法)を採用している。
- (5) 関東製菓株式会社は、2015年4月1日に転換社債型新株予約権付社債(発行条件:社債額面総額¥100,000,000、発行価格は¥100につき¥100、社債の見積対価¥96、新株予約権の割当金額¥100につき¥4、償還期間5年、利率1.2%、利払日年2回)を発行し、全額の払込みを受け当座預金とした。なお、この新株予約権付社債の発行に伴う諸費用¥1,200,000は、償還期間内に繰り延べ経理し小切手を振り出して支払うとともに、当該社債の発行時における会計処理法は償却原価法(定額法)および区分法を採用している。
- (6) 東北食品株式会社(年1回決算、決算日3月31日)は、決算に際して、今期の法人税、住民税及び事業税¥52,000,000を計上した。同時に、当社は税効果会計を採用しており、将来減算一時差異として、繰延税金資産¥16,830,000を計上した。ただし、当社は中間申告として、すでに法人税、住民税及び事業税¥23,300,000を納付している。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

2 北陸製紙株式会社の決算(2014年4月1日から2015年3月31日)における決算整理前の残高試算表は試算表欄のとおりである。下記に示す《決算整理事項》(1)～(9)に基づいて、精算表の〔1〕～〔2〕に記入される勘定科目または金額を解答記入欄に記入しなさい。なお該当する勘定科目または金額がない場合には〔―〕で示しなさい。ただし、金額は千円単位である。(13点)

《決算整理事項》

- (1) 受取手形と売掛金の期末残高合計額に対して、3%の貸倒引当金を設定する(差額補充法による)。
- (2) 期末有価証券は全て売買目的有価証券であり、有価証券の評価については時価法を採用する。
 - ①□立川土地(株)の株式 帳簿価額@¥65 時 価@¥75 所有株式数 200株
 - ②□高松水産(株)の株式 帳簿価額@¥95 時 価@¥70 所有株式数 100株
- (3) 期末商品棚卸高は、次のとおりであり、低価法によって評価する。ただし、数量の減損と時価の低落による損失が発生するときは、いずれも売上原価に含めない(売上原価は仕入の行で示すこと)。
 - ①□帳簿棚卸数量 300個 実地棚卸数量 290個
 - ②□取得原価 @¥75 時 価 @¥73
- (4) 有形固定資産について、次のとおり減価償却を行なう。なお、残存価額は取得原価の10%である。
 - ①□建物 : 定額法 耐用年数 40年
 - ②□備品 : 定率法 償 却 率 30%
- (5) 商標権は、本年度より残存価額ゼロ、定額法、直接法、償却年数10年の各条件に基づいて償却を行う。
- (6) 開発費は、2014年4月1日に東南アジアを中心とした新市場開拓の目的をもって支出したものであり、5年間にわたり每期均等額(定額法)の償却を行うものとする。
- (7) 退職給付引当金について、当期分¥310を計上する。
- (8) 固定資産税の未納分は¥520である。
- (9) 長期貸付金のうち¥6,000は、得意先の資金繰り支援のため年利4%の約定で2015年2月1日に貸付けたものである。その際、当該貸付金に対する利息は未だ受取っていない。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

2 (13点)

精 算 表

北陸製紙株式会社

(2014年4月1日~2015年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	25,150							
受取手形金	25,430							
売掛金	59,570							
有価証券	22,500						[9]	
繰越商品	23,220						[10]	
建物	260,000							
備品	130,000							
商標権	4,500						[11]	
開発費	320						[12]	
長期貸付金	15,000							
買掛金		41,460						
短期借入金		24,360						
貸倒引当金		1,550						
建物減価償却累計額		40,950						
備品減価償却累計額		66,300						
退職給付引当金		1,330						[13]
資本金		342,100						
資本剰余金		7,000						
利益剰余金		2,800						
売上		470,990						
受取利息		1,150						
仕入	355,470					[6]		
給料	74,390							
支払利息	2,990							
租税公課	1,450							
	999,990	999,990						
[1]						1,000		
				500				
						750		
				580				
減価償却費			[5]					
[2]			450			450		
開発費償却						310		
				520				
[3]			40					
[4]						[7]	[8]	

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者)小関 勇				

【第1問】

1. (3点×2+4点×4=22点)

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

(6)

2. (1点×13=13点)

1		6		11	
2		7		12	
3		8		13	
4		9			
5		10			

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	柳田 清治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。(20点)

[資料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残高試算表

(単位:円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	7,200	5,000	買掛金	9,000	8,500
受取手形	13,200	4,400	借入金	3,800	7,200
売掛金	6,000	5,200	貸倒引当金	500	300
繰越商品	19,500	6,000	建物減価償却累計額	2,000	400
建物	18,000	8,400	備品減価償却累計額	600	
備品	5,000		繰延内部利益	500	
支店	9,700		資本金	50,000	
仕入	13,600	15,000	本店		5,900
本店より仕入		6,400	売上	21,600	31,700
営業費	5,800	3,600	支店へ売上	10,000	
	98,000	54,000		98,000	54,000

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥600を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥400を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥2,250(本店の仕入原価)を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥900を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高

本店	¥13,000
支店	¥7,000(このうち、本店より仕入分¥1,800)
- ② 貸倒引当金

本店	差額補充法	売上債権の4%設定
支店	差額補充法	売上債権の6%設定
- ③ 減価償却費

本店	建物	定率法	償却率3%
	備品	定額法	耐用年数15年 残存価額は取得原価の10%
支店	建物	定率法	償却率2%

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第 2 問】高松商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票および売上傳票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から総勘定元帳に転記している。同店の平成27年9月1日の取引について作成された次の各伝票(略式)に基づいて、(1)仕訳日計表を作成し、総勘定元帳に転記し、(2)伝票から仕入先元帳に転記しなさい。なお、同店は商品の仕入と売上をすべて掛で行っている。(15点)

入金伝票 No 101 売掛金(東京商店) 80,000	出金伝票 No 201 買掛金(大阪商店) 170,000	振替伝票 No 301 買掛金(大阪商店) 120,000 支払手形 120,000
入金伝票 No 102 受取手形 90,000	出金伝票 No 202 支払手形 60,000	振替伝票 No 302 買掛金(福岡商店) 70,000 売掛金(愛知商店) 70,000
入金伝票 No 103 売掛金(愛知商店) 150,000	出金伝票 No 203 未払金 20,000	振替伝票 No 303 備品 40,000 未払金 40,000
入金伝票 No 104 受取利息 10,000	出金伝票 No 204 買掛金(福岡商店) 50,000	振替伝票 No 304 受取手形 80,000 売掛金(愛知商店) 80,000
仕入伝票 No 401 大阪商店 270,000	売上傳票 No 501 東京商店 390,000	
仕入伝票 No 402 福岡商店(戻し) 40,000	売上傳票 No 502 愛知商店 160,000	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高		売上高	
仕入高		期末商品棚卸高	
営業費			
貸倒引当金繰入			
減価償却費			
当期純利益			

本支店合併貸借対照表

資産	金額	負債・資本	金額
現金預金		買掛金	
受取手形		借入金	
売掛金		貸倒引当金	
商品		建物減価償却累計額	
建物		備品減価償却累計額	
備品		資本金	
		当期純利益	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

仕 訳 日 計 帳

平成 27 年 9 月 1 日

111

借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
		現金		
		受取手形		
		売掛金		
		繰越商品		
		備品		
		支払手形		
		買掛金		
		未払金		
		資本金		
		売上		
		受取利息		
		仕入		

総勘定元帳

現金

101

平成 27 年	摘要	仕丁	借方	貸方	借 貸	残 高
9	1	前月繰越	280,000		借	280,000

売掛金

201

平成 27 年	摘要	仕丁	借方	貸方	借 貸	残 高
9	1	前月繰越	320,000		借	320,000

仕入先元帳

大阪商店

仕 1

平成 27 年	摘要	仕丁	借方	貸方	借 貸	残 高
9	1	前月繰越		450,000	貸	450,000

福岡商店

仕 2

平成 27 年	摘要	仕丁	借方	貸方	借 貸	残 高
9	1	前月繰越		310,000	貸	310,000

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記・原価計算	小林 啓孝		

【第1問】

立川工業株式会社では、1種類の製品の見込み生産を行っており、原価計算方式として工程別総合原価計算を行っている。次の資料に基づいて問に答えなさい。

<資料>

(1) 生産データ (単位: 個)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	200(0.3)	220(0.5)
当月直接材料投入	900	—
前工程より受入	—	950
計	1,100	1,170
月末仕掛品	150(0.6)	190(0.5)
差引	950	980
正常減損	—	50(0.4)
完了品	950	930

(注) 月初仕掛品、月末仕掛品の()内の数値は加工進捗度であり、減損の()内の数値は減損の発生点(定点発生)である。なお、減損は当月着手分より生じたものと仮定する。

(2) 原価データ (単位: 円)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価	20,800	74,800
当月直接材料費	81,000	—
当月加工費	107,800	130,900

(3) 計算上の条件

- ①投入原価の按分方法として、先入先出法を採用している。
- ②直接材料は第1工程の始点で投入している。
- ③正常減損の発生点に応じて正常減損費の負担先を変えている(問8を除く)。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記・原価計算	小林 啓孝		

設問

(解答上の注意)

解答に当たって、円未満の端数が出た場合は、円位未満の第3位を四捨五入して円位未満の第2位まで解答すること。

問1 第1工程の当月投入直接材料費単価、当月投入加工費単価はそれぞれいくらか。

問2 第1工程の月末仕掛品原価、工程完了品総合原価はそれぞれいくらか。なお、第1工程の月末仕掛品原価については、内訳の金額(直接材料費、加工費)も示しなさい。

問3 第2工程の当月前工程費単価、当月投入加工費単価はそれぞれいくらか。

問4 第2工程の正常減損費はいくらか。

問5 第2工程の正常減損費負担前の月末仕掛品原価はいくらか。

問6 第2工程の正常減損費負担後の月末仕掛品原価はいくらか。

問7 第2工程の完成品総合原価はいくらか。

問8 仮に度外視法で計算するとした場合、第2工程の当月前工程費単価、当月投入加工費単価はそれぞれいくらになるか

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
工業簿記・原価計算 (出題者) 小林 啓孝				

問1

第1工程の当月投入直接材料費単価 () 円

計算過程

第1工程の当月投入加工費単価 () 円

計算過程

問2

第1工程の月末仕掛品原価 () 円

内訳：直接材料費 () 円

加工費 () 円

第1工程月末仕掛品原価計算過程

第1工程の工程完了品総合原価 () 円

問3

第2工程の当月前工程費単価 () 円

第2工程の当月投入加工費単価 () 円

計算過程

問4

第2工程の正常減損費 () 円

計算過程

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
工業簿記・原価計算 (出題者) 小林 啓孝				

問5

第2工程の正常減損費負担前の月末仕掛品原価 () 円

問6

第2工程の正常減損費負担後の月末仕掛品原価 () 円
計算過程

問7

第2工程の完成品総合原価 () 円
計算過程

問8

第2工程の当月前工程費単価 () 円

第2工程の当月投入加工費単価 () 円

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

問題 I

問1) 下記の資料から当社の次の比率を計算しなさい（数値の算式も示すこと）。（5点）

棚卸資産手持月数

ROA(総資産営業利益率)

総資産回転率

ROE(自己資本利益率)

自己資本比率

問2) 資料や問1)などを使って次の問に答えなさい。（10点）

当社とライバルの収益性、流動性を比較し、ライバルと比べた当社の問題点を指摘しなさい。比率だけにこだわらず、各科目の検討を行ってライバルと比較した当社の問題点を指摘すること。

(資料)

		貸借対照表 (億円)		損益計算書 (億円)				
	当社	ライバル	当社	ライバル	当社	ライバル		
流動資産	120	250	流動負債	120	170	売上高	330	700
現金預金	10	80	買入債務	80	90	売上原価	280	500
売上債権	65	120	短期借入金	32	69	売上総利益	50	200
棚卸資産	45	50	法人税等	8	11	販売費一般管理	30	50
固定資産	130	280	固定負債	70	150	営業利益	20	150
有形固定資産	50	120	社債	50	120	営業外利益	1	10
無形固定資産	10	10	長期借入金	20	30	営業外費用	5	8
投資その他の資産	70	150	負債計	190	320	経常利益	16	152
			純資産	60	210	特別損益	0	-52
			資本金	30	70	税引前利益	16	100
			資本剰余金	25	60	法人税等	6	60
			利益剰余金	5	80	当期純利益	10	40
資産	250	530	負債・純資産	250	530			

年1回決算

売上原価および販管費に含まれる減価償却費 当社10 ライバル50

有形固定資産減価償却累計額 当社100 ライバル110

営業外収益は全て受取利息、営業外費用は全て支払利息である。

ライバルの特別損失52は「投資その他の資産」の評価損である

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

問題II

(8点)

分析対象会社の棚卸資産手持月数(棚卸資産/(売上原価/12))、売上債権手持月数(売上債権/(売上高/12))、買入債務手持月数(買入債務/(売上原価/12))が長期化しています。

- 問1) 長期化の原因としてどのようなことが考えられますか。各項目ごとに述べなさい。
問2) 3項目全体として、長期化について経営分析の視点から問題点を考察しなさい。

問題III

(8点)

カネボウ、オリンパス、IHI、東芝など公認会計士の監査を受けているにもかかわらず、不適切会計で社会を賑わす企業が毎年のように出現します。

- 問1) 公認会計士の監査にもかかわらず不適正会計が行われるのは何故ですか。
問2) どのような会計処理によって不適正会計を行っていましたか。

問題IV

問1) A社の当期利益はここ数年黒字続きです。キャッシュ・フロー計算書をみると、営業キャッシュ・フローは毎年マイナス、投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローはプラスの年が多く見られます。経営分析の視点からあなたの見解を述べなさい。(5点)

問題V

問1) 取引先B社の決算書を分析していた新米の経理課長は、「流動比率が80%、自己資本比率が20%と低いからB社は倒産する可能性が高いね」と部下のあなたに心配顔で言いました。しかし、そのことだけをもって倒産可能性の判断はできない、ことをあなたは経営分析の授業で習っています。課長の判断は必ずしも適切ではないことを、論理的に経理課長に説明しなさい。(5点)

問題VI

- 問1) ROAとROEについて述べなさい。両者の関係についても論及しなさい。(9点)

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
経営分析 (出題者) 青木 茂男				

問題 I

問 1)

問 2)

問題 II

問 1)

問 2)

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
経営分析 (出題者) 青木 茂男				

問題Ⅲ

問 1)

問 2)

問題Ⅳ

問 1)

問題Ⅴ

問 1)

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習)	横山和夫 野村裕				

[第1問]

[問1] 《資料》をもとに次の取引の仕訳を示しなさい。

《資料》

A社の資本構成は次のとおりである。

(単位：千円)

資本金	30,000
資本準備金	4,600
その他資本剰余金	900
利益準備金	2,700
繰越利益剰余金	1,700

- (1) A社は株主に対して1,600千円の配当を決議した。内訳は、その他の資本剰余金の配当：400千円、繰越利益剰余金の配当1,200千円である。(準備金の積立は法定最少額とする。)
- (2) 甲社はA社の発行済株式の10%を取引の長期安定目的で保有しているが、配当金を現金で受取った。なお、源泉所得税は考慮する必要がない。)((3)においても同じ)
- (3) 乙社はA社の発行済株式の10%を売買目的で保有しているが、配当金を現金で受取った。

(1) A社	
(2) 甲社	(3) 乙社

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔第1問〕

〔問2〕（イ）次の取引について仕訳を示しなさい。

- X1年1月1日 A商品の期首繰越高は100個@150千円計15,000千円であった。
- X1年7月1日 A商品400個@155千円計62,000千円を掛買した。
- X1年10月1日 A商品420個@200千円計84,000千円を掛売した。
- X1年12月31日 A商品の期末商品棚卸高80個であった。期末商品の評価額は移動平均法による。

（単位：千円）

取引日	(A) 払出原価が算定できる場合	(B) 払出原価が算定できない場合
X1. 1. 1.		
X1. 7. 1.		
X1. 10. 1.		
X1.12.31.	仕訳不要	

（ロ）上記（B）の場合、払出時に予定払出原価を@152千円とした場合の仕訳を示しなさい。

（単位：千円）

X1.10.1.	
X1.12.31.	

（ハ）「商品売買取引記録法」として「三分法」によっている場合の仕入勘定は資産であるという説明について論評しなさい。

〔第1問〕

〔問3〕次の取引を解答用紙に示す方法により仕訳を示し、論評しなさい。

- (1) 材料1,000千円を購入し現金を支払った。
- (2) 材料1,000千円を下請業者に引渡した。
- (3) 外注加工費2,000千円、材料1,000千円を受け入れた。

区分	無償支給の場合	有償支給の場合
(1)		
(2)		
(3)		
論評		

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔第2問〕

Y会社とその子会社であるS子会社のX6年3月期における個別（単体）の損益計算書は次のとおりである。資料によって仕訳を示し、連結精算表を完成させなさい。なお、税効果会計は考慮しないものとする。

《資料》

Y会社貸借対照表 (単位:百万円)				S子会社貸借対照表 (単位:百万円)			
流動資産	128,250	流動負債	106,860	流動資産	34,740	流動負債	24,960
有形固定資産	115,620	固定負債	50,790	有形固定資産	14,790	固定負債	13,890
無形固定資産		資本金	21,330	無形固定資産		資本金	7,500
その他無形資産	9,750	資本剰余金	21,300	その他無形資産	1,620	資本剰余金	7,950
投資その他の資産		利益剰余金	130,710	投資その他の資産		利益剰余金	7,350
子会社株式	14,970	自己株式	△11,490	その他投資	9,750	其他有価証券評価差額金	△750
関連会社株式	690	其他有価証券評価差額金	△630		60,900		60,900
その他投資	49,590						
	<u>318,870</u>		<u>318,870</u>				

Y会社損益計算書 (単位:百万円)				S子会社損益計算書 (単位:百万円)			
売上原価	404,460	売上高	511,020	売上原価	67,710	売上高	98,580
販売管理費	96,930	営業外収益	5,400	販売管理費	28,380	営業外収益	2,010
営業外費用	1,710	特別利益	3,630	営業外費用	1,050	特別利益	60
特別損失	6,540			特別損失	480		
法人税等	2,370			法人税等	2,130		
当期純利益	8,040			当期純利益	900		
	<u>520,050</u>		<u>520,050</u>		<u>100,650</u>		<u>100,650</u>

① 子会社の土地の時価評価

期首（支配獲得時）におけるS子会社の土地11,400百万円（簿価）の時価による評価額は13,200百万円である。

--

② 親会社の子会社株式と子会社の純資産の相殺消去

期首にY会社は、S子会社の株式の60%を14,970百万円で取得した。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習)	横山和夫 野村裕				

[計算式]

資本金:	×	=	}
資本剰余金:	×	=	
利益剰余金:	×	=	
評価差額:	×	=	
その他有価証券評価差額金:	×	=	
のれん:	-		

③ 子会社の純資産に対する非支配株主持分の振替

S子会社の純資産および評価差額のうち、非支配株主の持分40%について非支配株主持分に振替える。

[計算式]

資本金:	×	=	}
資本剰余金:	×	=	
利益剰余金:	×	=	
評価差額:	×	=	
その他有価証券評価差額金:	×	=	

④ のれんの償却

のれん1,200百万円は20年間で均等償却する。

--

[計算式]

[非支配株主持分に関する処理]

⑤ 子会社の当期純利益の持分振替

S子会社の当期純利益のうち360百万円(900百万円×0.4)は、非支配株主に帰属するものである。

--

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔連結会社相互間の取引の相殺消去〕

⑥ 連結会社相互間の債権債務の相殺消去

Y会社の売掛金1,500百万円、短期貸付金2,100百万円は、S子会社に対するものである。

⑦ 売上と仕入（売上原価）の相殺消去

Y会社の売上のうち41,400百万円（売上原価33,120百万円）は、S子会社に対するものである。

⑧ 商品等に含まれている未実現利益の消去

S子会社の期末商品7,500百万円はY会社からの仕入分であり、このうちY会社が付した利益は1,500百万円である。

⑨ 固定資産の売買取引に係る未実現利益の消去

Y会社は、当期中に所有していたZ社株式（その他投資）5,370百万円を9,000百万円でS子会社に売却し、投資有価証券売却益3,630百万円を特別利益に計上している。

また、Y会社は、当期中に所有していた土地10,500百万円を8,100百万円でS子会社に売買し、土地売却損2,400百万円を特別損失に計上している。

⑩ 親会社と子会社間の利息の相殺消去

S子会社の営業外費用には、Y社に支払った借入金の利息810百万円が含まれている。なお、この借入金については、当期中に全額を返済している。

〔税務専門課程第33期（会計コース）〕

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔関連会社との取引についての修正〕

⑪ 持分法による投資損益の計上

Y会社は、かねてよりA関連会社の株式の20%を所有しており、関連会社株式として690百万円を計上している。A関連会社の当期純利益は150百万円であり、そのうちY会社に帰属する20%（30百万円）を持分法投資利益に計上する。

--

⑫ 関連会社からの受取配当金の消去

Y会社の営業外収益には、A関連会社から受取った配当金60百万円が含まれている。

--

〔連結精算表上の振替え〕

⑬ 損益計算書上の当期純利益の消去

--

⑭ 連結損益計算書で算定された当期純利益を連結貸借対照表の利益剰余金の借方への振替

--

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

連結精算表

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

項目・科目	Y社		S社		修正消去仕訳		連結損益計算書	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
売上高		511,020		98,580				
営業外収益		5,400		2,010				
特別利益		3,630		60				
売上原価	404,460		67,710					
販売管理費	96,930		28,380					
営業外費用	1,710		1,050					
特別損失	6,540		480					
法人税等	2,370		2,130					
のれん償却								
持分法投資利益								
非支配株主帰属当期純利益								
親会社株主帰属当期純利益	8,040		900					
合計	520,050	520,050	100,650	100,650				

(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

項目・科目	Y社		S社		修正消去仕訳		連結貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
流動資産	128,250		34,740					
有形固定資産	115,620		14,790					
その他無形資産	9,750		1,620					
子会社株式	14,970							
関連会社株式	690							
その他投資	49,590		9,750					
流動負債		106,860		24,960				
固定負債		50,790		13,890				
資本金		21,330		7,500				
資本剰余金		21,300		7,950				
利益剰余金		130,710		7,350				
自己株式	11,490							
その他有価証券評価差額金	630		750					
	330,990	330,990	61,650	61,650				
[]								
[]								
[]								
合計								

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記（演習）	大藪 卓也		

【第1問】

製品Aを量産する当社は、シングルプランによる全部標準原価計算を採用している。
 下記の条件に基づき、以下の問いに答えなさい。

1. 製品Aの1個当たりの標準原価

直接材料費

$$\text{標準単価 } 1,000 \text{ 円} \times \text{標準消費量 } 3\text{kg/個} = 3,000 \text{ 円/個}$$

直接労務費

$$\text{標準賃率 } 800 \text{ 円} \times \text{標準作業時間 } 3 \text{ 時間/個} = 2,400 \text{ 円/個}$$

製造間接費

$$\text{標準製造間接費配賦率 } \text{各自計算} \times \text{標準加工時間 } 3 \text{ 時間/個} = \text{各自計算}$$

なお、原材料は工程の始点で投入する。

2. 製造間接費予算

製造間接費は公式法変動予算が設定されている。年間の正常機械加工時間（基準操業度）は30,000時間であり、その時の年間変動加工費予算は12,000,000円、年間固定加工費予算は24,000,000円である。

3. 当月の取引データ

(1) 原材料の購入量及び消費量

実際購入単価	実際購入量	実際消費量
1,000 円	3,000kg	2,900kg

月初原材料はなかった。

(2) 製品Aの生産量及び販売量

月初仕掛品	50 個（進捗度 40%）	月初製品	100 個
当月投入	950 個	当月完成品	800 個
合計	950 個	合計	900 個
当月完成品	800 個	当月販売量	500 個
月末仕掛品	200 個（進捗度 50%）	月末製品	400 個

(3) 実際原価データ

直接労務費	2,400,000 円
変動製造間接費	1,200,000 円
固定製造間接費	2,200,000 円

実際直接作業時間及び実際機械加工時間は2,750時間である。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記	大藪 卓也		

問1

当月の仕掛品勘定の記入を行い、残高は前月繰越及び次月繰越として、締め切りなさい。当社が使用している勘定科目は、材料費勘定、労務費勘定、製造間接費勘定、直接材料費差異勘定、直接労務費差異勘定、製造間接費差異勘定、製品勘定である。なお、日付の記入は省略してよい。

問2

当社が、パーシャルプランによる全部標準原価計算を採用していたとして、当月の仕掛品勘定の記入を行い、残高は前月繰越及び次月繰越として、締め切りなさい。当社が使用している勘定科目は、材料費勘定、労務費勘定、製造間接費勘定、材料価格差異勘定、材料数量差異勘定、賃率差異勘定、作業時間差異勘定、予算差異勘定、能率差異勘定、操業度差異勘定、製品勘定である。なお、能率差異は固定費からも認識している。日付の記入は省略してよい。

【第2問】

実際原価計算(総合原価計算)において、どのような理由で原価差異が発生するかを説明し、当該差異の期末処理方法について説明しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
工業簿記(演習) (出題者)大藪卓也				

【第1問】

問1

仕掛品

問2

仕掛品

【第2問】

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

問題 以下の文章は、収益の認識について述べたものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

企業会計上、収益および費用は、主義会計に基づき、認識される。収益は、原則として、の原則により認識される。費用は、の原則により認識される。このように、収益および費用が認識され、合理的にさせることにより、計算が行われる。収益と費用とを合理的にさせる原則をの原則という。また、収益の認識のうち、工事契約については、工事収益総額、工事原価総額および決算日における進捗度を合理的に見積り、これに応じて、当期の工事収益と工事原価を損益計算書に計上する基準が原則とされる。他方、工事が完成し、引渡しを行った時点で、工事収益と工事原価を損益計算書に計上する基準が認められている。さらに、わが国の概念フレームワークでは、収益の認識は、のからの解放という考え方により解釈される。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(10点)

問2. 収益の認識原則であるの原則について、以下の問題に答えなさい。

1. の原則が達成される時点について簡潔に述べなさい。(2点)
2. が採用される根拠を簡潔に指摘しなさい。(2点)
3. と密接に結びつく資産の評価を指摘しなさい。(2点)

問3. 従来、工事契約のうち、長期の請負工事については、「企業会計原則 注解7」において、基準と基準の選択適用が認められていたが、このような選択適用により生じた問題を簡潔に答えなさい。(3点)

問4. の原則について、そのの方法について、基準と基準では、どのような相違があるのかを簡潔に答えなさい。(2点)

問5. 工事契約の履行により、最終的に工事損失が生ずると見込まれる場合、工事損失引当金が計上されるが、引当金の4つの設定要件を指摘しなさい。(4点)

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

〔問題〕

総務物産株式会社の当期（自平成×4年4月1日 至平成×5年3月31日）の決算につき必要な資料は以下のとおりである。これらの資料に基づき会社法、会社法施行規則および会社計算規則に準拠した貸借対照表を作成しなさい。

【作成上の注意事項】

- (1) 金額の重要性は考慮しないものとし、会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によること。
- (2) 貸借対照表の作成上、金額の計算において千円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。
- (3) 計算に際し日割計算で行う必要が生じた場合、便宜上すべて月割計算で行うこと。
- (4) 繰延資産については、「実務対応報告第19号：繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に規定する最長期間で均等償却すること。
- (5) 税効果会計は、5. 有価証券についてのみ考慮することとし、法定実効税率を40%とする。

【決算整理前残高試算表】

決算整理前残高試算表
平成×5年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金及び預金	1,717,000	支払手形	1,285,000
受取手形	1,640,000	買掛金	729,000
売掛金	2,420,000	借入金	1,854,000
有価証券	1,452,000	仮受金	220,000
繰越商品	425,000	預り金	54,000
貸付金	475,000	退職給付引当金	2,949,000
仮払法人税等	200,000	減価償却累計額	1,216,000
建物	2,700,000	貸倒引当金	19,000
車両	1,600,000	資本金	5,000,000
備品	850,000	資本準備金	1,250,000
土地	5,571,000	利益準備金	720,000
ソフトウェア	76,000	別途積立金	1,400,000
仕入	32,875,000	繰越利益	181,000
給料手当	576,000	売上	37,814,000
広告宣伝費	343,000	受取利息配当金	308,000
支払保険料	129,000	為替差益	1,000
支払利息	54,000		
その他費用	1,897,000		
合計	55,000,000	合計	55,000,000

【決算整理事項および修正事項】

1. 現金及び預金の内訳は、次のとおりである。
 - ① 現金 55,000千円
 - ② 定期預金(A銀行) 325,000千円(満期日：平成×5年9月30日)
定期預金(D銀行) 221,000千円(満期日：平成×7年3月31日)
 - ③ 当座預金 1,116,000千円
2. 受取手形には、H社振出しの約束手形(132,000千円)が含まれているが、H社は破産法の適用を受けており、H社に対する債権はすべて1年以内に回収される見込みはない。H社から土地(時価：185,000千円)を担保として預かっている。
3. 売掛金には、以下のものが含まれている。これ以外は、正常な営業取引により生じたものである。
 - ① H社に対するもの 116,000千円
 - ② 米国M社に対するもの 504,000千円(4,800,000ドル)、決算日の為替レートは、1ドル=115円である。

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史		

4. 貸付金には、以下のものが含まれている。(利息についてはすべて適正に処理済である。)

- ① 子会社に対するもの 192,000 千円(期日：平成×8年3月31日)
- ② 長期のもの 225,000 千円(期日：平成×9年3月31日)
- ③ その他はすべて上記以外の取引先に対する短期のものである。

5. 有価証券の内訳は次のとおりである。

銘 柄	帳簿価額	時 価	備 考
A 社株式	817,000 千円	830,000 千円	A 社は当社の子会社である。
B 社株式	35,000 千円	34,000 千円	トレーディング目的で保有している。
C 社社債	450,000 千円	550,000 千円	(注1)
D 社株式	150,000 千円	175,000 千円	長期保有を目的としている。

(注1) 当期首に発行(額面：500,000 千円)と同時に取得し、平成×9年3月31日に償還期限が到来し、満期保有目的の債券に該当する。利払日は3月末日、利率は年5%である。なお、額面金額と取得価額の差額は、金利の調整であり、償却原価法(利息法)を適用する。実効利率は、7%である。

6. 商品に関する資料は次のとおりである。(総平均法に基づく原価法を採用。)

種 類	帳簿棚卸高		実地棚卸高	
	数 量	原価(単価)	数 量	時価(単価)
甲商品	60,000 個	2,000 円	58,500 個	1,600 円
乙商品	62,500 個	3,500 円	62,000 個	4,300 円
丙商品	25,000 個	6,200 円	25,000 個	5,700 円

7. 有形固定資産に関する資料は次のとおりである。

- ① 建物：償却方法・定額法，耐用年数・50年，残存価額・1割
- ② 車両：償却方法・生産高比例法，残存価額・1割，見積総走行距離・90万km，当期走行距離・25万km
- ③ 備品：償却方法・定率法，耐用年数・5年，償却率・0.369 残存価額・1割
- ④ 残高試算表の減価償却累計額の内訳は次のとおりである。なお，過去の償却はすべて適正である。

建物減価償却累計額 466,000 千円・車両減価償却累計額 400,000 千円・備品減価償却累計額 350,000 千円

8. 支払手形には、建物を取得した際に振出した手形(平成×1年4月1日振出，平成×5年10月30日決済)が 400,000 千円含まれている。

9. 借入金のうちには、次のものが含まれており，その他のものは全て短期のものである。なお，利払日における利息の処理は適正に行われている。

- ① 外貨建借入金 720,000 千円(返済期限：平成×6年3月31日，借入額 6,000,000 ドル)
- ② 銀行からの借入金 845,000 千円(返済期限：平成×8年6月30日)

10. 仮受金は，すべて得意先の米国 M 社から受け入れた商品手付金 220,000 千円(2,000,000 ドル)である。

11. 預り金は，すべて従業員からの源泉所得税および住民税である。

12. 広告宣伝費の中には，当期首に新市場の調査費用として特別に支出した金額 150,000 千円が含まれており，繰延資産として計上するものとする。また，ソフトウェアは，前期首に支出した自社利用のソフトウェアに係る支出であり，5年間で償却している。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

13. 引当金に関する資料は次のとおりである。

① 貸倒引当金

(1) 一般債権(受取手形と売掛金のみを設定する)は、債権期末残高に貸倒実績率を乗じた金額を回収不能見込額として計上する。貸倒実績率は3%である。

(2) 破産更生債権等は、債権額から担保の処分見込額を控除した残額を回収不能見込額として計上する。

② 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌期6月の賞与支給見込額120,000千円(支給対象期間12月～5月)のうち、当期の負担分を計上する。

③ 退職給付引当金は、勤務費用72,000千円、利息費用16,000千円および期待運用収益8,000千円である。なお、退職給付に関して、これ以外に考慮する必要はない。

14. 締切後の給料が25,000千円あり、支払保険料には、平成×6年3月31日までに期限が到来する32,000千円と平成×6年4月1日以降に期限が到来するもの65,000千円が含まれている。

15. 当期の法人税等の額は、420,000千円と算定された。

以上

修了試験 答案用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問 1

①		②		③		④		⑤	
⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	

問 2

1.

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

2.

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

3.

--

問 3

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

問 4

<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/>

問 5

要件その 1	
要件その 2	
要件その 3	
要件その 4	

修了試験答案用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

総務物産株式会社における会社法、会社法施行規則および会社法計算規則に基づいた貸借対照表

貸借対照表			
総務物産株式会社		平成〔 〕年〔 〕月〔 〕日現在 (単位：千円)	
〔 〕の部		〔 〕の部	
I 〔 〕	〔 〕	I 〔 〕	〔 〕
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払費用	
商品		賞与引当金	
短期借入金		前受金	
前払費用		未払法人税等	
貸倒引当金		従業員預り金	
II 〔 〕	〔 〕	営業外支払手形	
(1) 〔 〕	〔 〕	II 〔 〕	〔 〕
建物		長期借入金	
車両		退職給付引当金	
備品		繰延税金負債	
土地		〔 〕の部合計	
減価償却累計額		〔 〕の部	
(2) 〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕
ソフトウェア		I 〔 〕	
(3) 〔 〕	〔 〕	II 〔 〕	〔 〕
投資有価証券		〔 〕	
関係会社株式		III 〔 〕	〔 〕
長期性預金		(1) 〔 〕	
更生債権等		(2) 任意積立金	〔 〕
関係会社長期貸付金		別途積立金	
長期貸付金		(3) 〔 〕	
長期前払費用		〔 〕以外の項目	〔 〕
貸倒引当金		〔 〕・換算差額等	〔 〕
III 〔 〕	〔 〕	〔 〕	
開発費		〔 〕の部合計	
〔 〕の部合計		〔 〕および〔 〕合計	